令和７年度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 35 号
令和８年８月 19 日

丹波市長　　林　　時彦　様

丹波市監査委員　　竹村　安彦

丹波市監査委員　　奥村　正行

令和７年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第３項の規定により、令和７年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象……1

第２　審査の期間……1

第３　審査の方法……1

第４　審査の結果……1

１　水道事業会計……2
（１）　業務実績…… 2
（２）　予算及び決算の状況…… 3
（３）　経営成績…… 5
（４）　財政状態…… 7
（５）　経営分析…… 9
（６）　財務分析…… 13
（７）　審査意見…… 15

２　下水道事業会計……18
（１）　業務実績…… 18
（２）　予算及び決算の状況…… 19
（３）　経営成績…… 22
（４）　財政状態…… 25
（５）　経営分析…… 27
（６）　財務分析…… 30
（７）　審査意見…… 32

令和７年度　丹波市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　丹波市水道事業会計

令和７年度　丹波市下水道事業会計

第２　審査の期間

令和８年６月 10 日から８月 13 日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の審査にあたっては、関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

また、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和７年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は、次のとおりである。

１　水 道 事 業 会 計

1　水道事業会計

（1）　業務実績

令和７年度丹波市水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

第１表　業務実績表

区　　分	単位	令和7年度			令和６年度	令和５年度	類似団体
		実　績	対前年度比較		実　績	実　績	
				率			
年度末給水戸数	戸	26,420	37	0.1	26,383	26,270	－
年度末給水人口	人	58,581	△ 830	△ 1.4	59,411	60,289	－
年間総配水量　a	㎥	8,919,315	△ 3,526	0.0	8,922,841	8,632,823	－
年間総有収水量　b	㎥	6,328,104	△ 61,436	△ 1.0	6,389,540	6,430,130	－
有収率　b/a×100	%	70.9	△ 0.7	－	71.6	74.5	81.48
一日配水能力　c	㎥	35,355	0	0.0	35,355	35,355	－
一日最大配水量　d	㎥	26,034	△ 534	△ 2.0	26,568	25,374	－
一日平均配水量　e	㎥	24,436	△ 10	0.0	24,446	23,587	－
負荷率　e/d×100	%	93.9	1.9	－	92.0	93.0	88.01
施設利用率 e/c×100	%	69.1	0.0	－	69.1	66.7	62.53
最大稼働率 d/c×100	%	73.6	△ 1.5	－	75.1	71.8	71.04
職　員　数	人	15	△ 4	△ 21.1	19	23	－

※ 類似団体：「給水人口５万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和６年度版による。

※ 令和５年度は閏年のため、366 日で計算している。

令和７年度末の給水戸数は 26,420 戸で、前年度に比べ 37 戸（0.1%）増加しているが、給水人口は 58,581 人で、830 人（1.4%）の減少となっている。

年間総配水量は 8,919,315 ㎥で、前年度に比べ 3,526 ㎥（0.04%）の減少、年間総有収水量は 6,328,104 ㎥で、61,436 ㎥（1.0%）の減少となっている。有収率については 70.9%で、前年度に比べ 0.7 ポイント下回っている。類似団体における有収率は 81.48%であり、本市は 10.58 ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は 69.1%で、前年度と同じであり、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は 93.9%で、1.9 ポイント上回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は 73.6%で、1.5 ポイント下回っている。これらの指標は、数値が高いほど効果的であるとされている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が 88.01%、施設利用率が 62.53%、最大稼働率が 71.04%である。本市の負荷率及び施設利用率及び最大稼働率の指数はいずれも類似団体の値を上回った結果となっている。

（２）　予算及び決算の状況

ア　収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収　　入）

区　　分	予　算　額（千円）	決　算　額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	収入率（%）	決　算構成比（%）	備　　考
第１款　水道事業収益	1,950,000	2,003,069,985	53,069,985	102.7	100.00	
第１項　営業収益	1,587,000	1,548,383,298	△ 38,616,702	97.6	77.30	仮受消費税等 133,889,786 円
第２項　営業外収益	363,000	370,965,065	7,965,065	102.2	18.52	仮受消費税等 1,419,360 円
第３項　特別利益	0	83,721,622	83,721,622	－	4.18	仮受消費税等 121,483 円

（支　　出）

区　　分	予　算　額（千円）	決　算　額（円）	繰越額（千円）	不　用　額（円）	執行率（%）	決　算構成比（%）	備　　考
第１款　水道事業費用	2,508,810	2,194,938,306	72,100	241,771,694	87.5	100.00	
第１項　営業費用	2,363,066	2,064,282,135	72,100	226,683,865	87.4	94.05	仮払消費税等 87,949,122 円
第２項　営業外費用	138,744	129,354,800	0	9,389,200	93.2	5.89	仮払消費税等 0 円
第３項　特別損失	2,000	1,301,371	0	698,629	65.1	0.06	仮払消費税等 118,306 円
第４項　予備費	5,000	0	0	5,000,000	0.0	0.00	

水道事業収益は、予算額 1,950,000,000 円に対し、決算額 2,003,069,985 円で、予算額に対する収入率は 102.7%、決算額は 53,069,985 円の増加となっている。この内訳は、営業収益が 38,616,702 円の減少、営業外収益が 7,965,065 円、特別利益が 83,721,622 円の増加となっている。

水道事業費用は、予算額 2,508,810,000 円に対し、決算額 2,194,938,306 円で、予算額に対する執行率は 87.5%である。この内訳として、営業費用が 2,064,282,135 円、営業外費用が

129,354,800 円、特別損失が 1,301,371 円となっている。不用額 241,771,694 円の内訳は、営業費用が 226,683,865 円、営業外費用が 9,389,200 円、特別損失が 698,629 円、予備費が 5,000,000 円となっている。

イ　資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収　　入）

区　　分	予 算 額（千円）	決 算 額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	収入率（%）	決　算構成比（%）	備　　考
第１款 資本的収入	1,089,000	497,877,518	△ 591,122,482	45.7	100.00	
第１項 企業債	880,000	319,300,000	△ 560,700,000	36.3	64.13	
第２項 繰入金	190,323	171,288,146	△ 19,034,854	90.0	34.41	
第３項 分担金及び負担金	18,677	7,289,372	△ 11,387,628	39.0	1.46	

（支　　出）

区　　分	予 算 額（千円）	決 算 額（円）	繰越額（千円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決　算構成比（%）	備　　考
第１款 資本的支出	1,840,130	1,104,247,067	294,250	441,632,933	60.0	100.0	
第１項 建設改良費	1,083,030	448,968,645	294,250	339,811,355	41.5	40.66	仮払消費税等 36,208,205 円
第２項 企業債償還金	657,100	655,278,422	0	1,821,578	99.7	59.34	
第３項 投資	100,000	0	0	100,000,000	0.00	0.00	

資本的収入は、予算額 1,089,000,000 円に対し、決算額 497,877,518 円で、収入率は 45.7%であり、予算額に対し 591,122,482 円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 1,840,130,000 円に対し、決算額 1,104,247,067 円で、執行率は 60.0%であり、繰越額 294,250,000 円、不用額 441,632,933 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 606,369,549 円は、過年度分損益勘定留保資金 572,990,571 円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 33,378,978 円で補てんされている。

（３） 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第４表　比較損益計算書　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度			令和６年度	令和５年度
	金　　額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,414,493,512	△ 42,489,187	△ 2.9	1,456,982,699	1,360,216,778
給水収益	1,340,536,812	△ 3,285,354	△ 0.2	1,343,822,166	1,356,550,735
受託工事収益	71,200,000	△ 37,684,546	△ 34.6	108,884,546	210,000
その他営業収益	2,756,700	△ 1,519,287	△ 35.5	4,275,987	3,456,043
営業費用	1,976,333,013	87,458,514	4.6	1,888,874,499	1,823,504,103
原水及び浄水費	410,465,817	65,102,955	18.9	345,362,862	330,406,401
配水及び給水費	311,395,130	88,577,567	39.8	222,817,563	212,261,787
受託工事費	59,782,000	△ 33,119,000	△ 35.6	92,901,000	1,659,000
総係費	169,445,110	△ 10,156,726	△ 5.7	179,601,836	184,272,260
減価償却費	967,093,008	△ 38,607,162	△ 3.8	1,005,700,170	1,007,806,766
資産減耗費	58,151,948	16,209,790	38.6	41,942,158	86,861,749
その他営業費用	0	△ 548,910	皆減	548,910	236,140
営業利益（△損失）	△ 561,839,501	△ 129,947,701	△ 30.1	△ 431,891,800	△ 463,287,325
営業外収益	369,738,712	△ 30,510,420	△ 7.6	400,249,132	427,257,624
受取利息及び配当金	30,208,491	6,462,249	27.2	23,746,242	21,580,896
加入金	13,960,000	△ 11,680,000	△ 45.6	25,640,000	17,260,000
一般会計繰入金	38,584,993	△ 2,348,339	△ 5.7	40,933,332	81,039,476
補助金	0	0	―	0	0
長期前受金戻入	285,877,635	△ 20,032,834	△ 6.5	305,910,469	305,564,562
雑収益	1,107,593	△ 2,911,496	△ 72.4	4,019,089	1,812,690
営業外費用	116,829,265	△ 4,852,301	△ 4.0	121,681,566	122,195,797
支払利息及び企業債取扱諸費	106,714,580	△ 1,619,941	△ 1.5	108,334,521	119,697,991
雑支出	10,114,685	△ 3,232,360	△ 24.2	13,347,045	2,497,806
経常利益（△損失）	△ 308,930,054	△ 155,605,820	△ 101.5	△ 153,324,234	△ 158,225,498
特別利益	83,600,139	82,675,644	8,942.8	924,495	1,078,828
特別損失	1,183,065	506,701	74.9	676,364	1,873,315
当年度純利益(△損失)	△ 226,512,980	△ 73,436,877	△ 48.0	△ 153,076,103	△ 159,019,985

※　本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,414,493,512 円に対し、営業費用は 1,976,333,013 円で、営業利益は 561,839,501 円の損失となっている。これに営業外収益 369,738,712 円を加え、営業外費用 116,829,265 円を差引いた経常利益は 308,930,054 円の損失となっている。さらに特別利益 83,600,139 円を加え、特別損失 1,183,065 円を差し引いた 226,512,980 円が当年度純損失として計上されており、前年度の決算と比べると損失額 73,436,877 円（48.0％）増加している。

ア　収　益

営業収益 1,414,493,512 円の内、給水収益 1,340,536,812 円が 94.8%を占めている。また、受託工事収益は 71,200,000 円、その他営業収益は 2,756,700 円で、その内訳は、手数料 2,749,800 円、雑収益 6,900 円（納付済証明書手数料）である。

営業外収益は 369,738,712 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 30,208,491 円、加入金 13,960,000 円、一般会計繰入金 38,584,993 円、長期前受金戻入 285,877,635 円、雑収益 1,107,593 円である。

イ　費　用

営業費用は 1,976,333,013 円で、原水及び浄水費 20.8%、配水及び給水費 15.8%、総係費 8.6%、減価償却費 48.9%が主なものである。

営業外費用は 116,829,265 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 106,714,580 円、雑支出 10,114,685 円（消費税経理分）である。

ウ　供給単価及び給水原価

1 ㎥当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、次のとおりである。

第５表　供給単価・給水原価比較表

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	類似団体
供給単価（円／㎥）　a	211.84	210.32	210.97	170.92
給水原価（円／㎥）　b	276.15	252.16	254.78	173.87
（給水原価の内訳）				
職員給与費	9.93	14.35	16.16	16.33
減価償却費	107.65	109.52	109.21	88.38
支払利息及び企業債取扱諸費	16.86	16.95	18.62	9.01
その他費用	141.71	111.34	110.79	60.15
a－b（円／㎥）	△ 64.31	△ 41.84	△ 43.81	△ 2.95
回収率（%）a／b×100	76.71	83.41	82.80	98.30

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量、給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)／年間総有収水量
※ 類似団体：「給水人口５万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和６年度版による。

令和７年度の供給単価は１㎥当たり 211.84 円、給水原価は 276.15 円で、前年度に比べ供給単価は 1.52 円、給水原価は 23.99 円増加している。供給単価及び給水原価の増加は、分母である有収水量が減少したことが主な要因である。

また、回収率は、前年度から 6.7 ポイント低下して 76.71%になっており、類似団体の回収率 98.30%と比べると、21.59 ポイント下回っている。

（4） 財政状態

令和７年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第６表　比較貸借対照表　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度			令和６年度	令和５年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	23,192,046,422	△ 599,315,127	△ 2.5	23,791,361,549	24,048,320,462
有形固定資産	21,429,036,229	△ 574,396,636	△ 2.6	22,003,432,865	22,333,201,987
無形固定資産	63,291,157	△ 24,932,000	△ 28.3	88,223,157	115,426,457
投資その他資産	1,699,719,036	13,509	0.001	1,699,705,527	1,599,692,018
流動資産	3,967,893,062	△ 202,664,959	△ 4.9	4,170,558,021	4,072,913,191
現金預金	3,519,796,156	△ 251,426,447	△ 6.7	3,771,222,603	3,534,660,463
未収金	332,247,016	△ 49,583,678	△ 13.0	381,830,694	482,984,214
貯蔵品	18,949,890	1,945,166	11.4	17,004,724	16,568,514
前払金	96,900,000	96,900,000	皆増	0	38,200,000
その他流動資産	0	△ 500,000	皆減	500,000	500,000
資産合計	27,159,939,484	△ 801,980,086	△ 2.9	27,961,919,570	28,121,233,653
固定負債	7,622,480,756	△ 419,669,888	△ 5.2	8,042,150,644	8,055,629,066
企業債	7,622,480,756	△ 338,193,158	△ 4.2	7,960,673,914	7,974,152,336
引当金	0	△ 81,476,730	皆減	81,476,730	81,476,730
流動負債	1,101,611,811	△ 46,533,591	△ 4.1	1,148,145,402	1,015,546,074
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	657,493,158	2,214,736	0.3	655,278,422	673,186,473
未払金	321,744,736	△ 47,036,288	△ 12.8	368,781,024	215,773,853
前受金	0	0	—	0	0
引当金	8,000,000	900,000	12.7	7,100,000	9,100,000
その他流動負債	114,373,917	△ 2,612,039	△ 2.2	116,985,956	117,485,748
繰延収益	5,002,321,908	△ 254,393,473	△ 4.8	5,256,715,381	5,542,480,852
繰延収益	5,002,321,908	△ 254,393,473	△ 4.8	5,256,715,381	5,542,480,852
負債合計	13,726,414,475	△ 720,596,952	△ 5.0	14,447,011,427	14,613,655,992
資本金	11,517,099,225	145,129,846	1.3	11,371,969,379	11,211,562,794
資本金	11,517,099,225	145,129,846	1.3	11,371,969,379	11,211,562,794
剰余金	1,916,425,784	△ 226,512,980	△ 10.6	2,142,938,764	2,296,014,867
資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	1,055,164,183
利益剰余金	861,261,601	△ 226,512,980	△ 20.8	1,087,774,581	1,240,850,684
資本合計	13,433,525,009	△ 81,383,134	△ 0.6	13,514,908,143	13,507,577,661
負債資本合計	27,159,939,484	△ 801,980,086	△ 2.9	27,961,919,570	28,121,233,653

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

ア　資　産

資産の合計は 27,159,939,484 円で、前年度に比べ 801,980,086 円（2.9%）の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 23,192,046,422 円、流動資産が 3,967,893,062 円である。

固定資産は、前年度に比べ 599,315,127 円（2.5%）の減少となっている。これは固定資産の取得よりも、減価償却による資産の減少の方が大きかったことなどによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 202,664,959 円（4.9%）の減少となっている。これは、現金預金 251,426,447 円（6.7%）と未収金 49,583,678 円（13.0%）が減少したことなどによるものである。

イ　負　債

負債の内訳は、固定負債 7,622,480,756 円、流動負債 1,101,611,811 円、繰延収益 5,002,321,908 円である。

固定負債は、前年度に比べ 419,669,888 円（5.2%）の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債（令和８年度償還分）が、令和７年度新規借入額を上回ったことなどによるものである。なお、令和７年度末での企業債残高は 8,279,973,914 円で、前年度に比べ 335,978,422 円減少している。

流動負債は 46,533,591 円（4.1%）の減少となっている。これは、未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益は 254,393,473 円（4.8%）の減少となっている。これは、新たに繰延収益に計上する補助金等の活用がなく、さらに、これまでの補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を長期前受金収益化額として計上したことによる。

ウ　資　本

資本の合計は 13,433,525,009 円で、前年度に比べ 81,383,134 円（0.6%）の減少となっている。資本の内訳は、資本金が 11,517,099,225 円、剰余金が 1,916,425,784 円である。

資本金は、前年度に比べ 145,129,846 円（1.3%）の増加となっている。これは、一般会計からの出資金 145,129,846 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 226,512,980 円（10.6%）の減少となっている。 これは、利益剰余金を当年度純損失の補てんに充てたことによる。

（５）　経営分析

ア　経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第７表　経営成績関連表

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
経営資本営業利益率（%）	営業利益/経営資本×100	△ 2.22	△ 1.66	△ 1.75
経営資本回転率（回）	営業収益/経営資本	0.06	0.06	0.05
営業収益営業利益率（%）	営業利益/営業収益×100	△ 39.72	△ 29.64	△ 34.06

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和７年度は前年度の△1.66%から△2.22%と、0.56 ポイント下回っている。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和７年度は前年度の 0.06 ポイントと同率である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和７年度は△39.72%で、前年度に比べ 10.08 ポイント下回っている。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次のとおりである。労働生産性は数値が大きいほど職員１人あたりの生産性が高く、労働分配率は数値が小さいほど少ない職員給与で営業収益を上げていると判断できる。

第８表　平均給与・労働生産性・労働分配率

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	7,856	7,055	6,112
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	176,812	112,076	80,013
労働分配率　（%）	人件費/営業収益 × 100	4.4	6.3	7.6

令和７年度の平均給与は 7,856 千円であり、前年度に比べ 801 千円（11.4%）増加し、労働生産性については、64,736 千円（57.8%）増加している。一方、労働分配率については 1.9 ポイント改善されている。

労働生産性を示したものは、次のとおりである。職員１人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第９表　労働生産性

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	類似団体
職員１人当たり有収水量　（㎥）	791,013	491,503	378,243	425,066
職員１人当たり営業収益（千円）	176,812	112,076	80,013	75,352
職員１人当たり給水人口　（人）	7,323	4,570	3,546	3,805

※ 類似団体：「給水人口５万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和６年度版による。

令和７年度の職員１人当たりの有収水量は 791,013 ㎥で、前年度に比べ 60.9%増加している。また、職員１人当たりの営業収益は 176,812 千円で、前年度に比べ 57.8%増加している。さらに、職員１人当たりの給水人口は 7,323 人で、前年度に比べ 60.2%増加している。類似団体と比較すると、全ての項目において上回っている。

職員１人当たりの平均給与を示したものは、次のとおりである。令和７年度の基本給は前年度に比べ 1.6%増加し、手当は 16.9%減少している。これは、職員異動などによる変動によるもので、前年度に比べ平均年齢に変更はなく、平均勤続年数は１年減少している。

第 10 表　職員の平均給与

区　　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
全職員	基 本 給　　(円)	296,573	291,978	298,411
	手　　当　　(円)	50,561	60,833	58,726
	平均年齢　　(歳)	38.0	38.0	39.0
	平均勤続年数（年)	14.0	15.0	15.0

イ　収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 11 表　収益分析表　（単位：%）

分析項目・算式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体	備　　考
[総収支比率] 総　収　益 総　費　用	89.2	92.4	91.8	109.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合が黒字決算である。
[経常収支比率] 営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用	85.2	92.4	91.9	109.5	経常収益(営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	70.1	75.1	74.6	95.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和６年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 89.2%、経常収支比率 85.2%、営業収支比率 70.1%で、前年度に比べ総収支比率は 3.2 ポイント、経常収支比率は 7.2 ポイント、営業収支比率は 5.0 ポイント下回っている。

ウ　有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は次のとおりである。

第 12 表　有形固定資産減価償却率　（単位：%）

算式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体	備　　考
有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	52.0	50.5	49.6	52.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和６年度版による。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新などの必要性を推測することができる。令和７年度は、前年度に比べ 1.5 ポイント上回っており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

（６） 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 13 表　財務分析表　　（単位：%）

分析項目・算式		令和７年度	令和６年度	令和５年度	類似団体	備　　考
構成比率	[自己資本構成比率] 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債・資本合計	67.9	67.1	67.7	68.7	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] 固定資産 ／ 固定資産＋流動資産＋繰延資産	85.4	85.1	85.5	88.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] 固定負債 ／ 負債・資本合計	28.1	28.8	28.6	27.3	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] 固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	89.0	88.7	88.7	92.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] 固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	125.8	126.7	126.2	128.7	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] 流動資産 ／ 流動負債	360.2	363.2	401.1	293.8	１年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため 200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] 現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債	349.7	361.7	395.6	283.3	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和６年度版による。

【構成比率】

自己資本構成比率は67.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。固定資産構成比率は85.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。固定負債構成比率は28.1%で、前年度から 0.7 ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、自己資本構成比率及び固定負債構成比率は前年度と比較すると好転しているものの、固定資産構成比率は前年度より悪化している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は89.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上回ったが、類似団体より 3.1 ポイント低位にある。また、固定比率は 125.8%で前年度に比べ 0.9 ポイント下回り、財政の安全性については前年度に比べ改善している。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ360.2%と349.7%であり、前年度に比べ、流動比率は3.0ポイント、酸性試験比率（当座比率）は12.0ポイント下回っている。

流動比率では理想とされる 200%以上を大きく上回っているが、前年度より 3.0 ポイント悪化している。これは、分母にあたる流動負債が 46,533,591 円（4.1%）減少したが、それ以上に分子にあたる流動資産が202,664,959円(4.9%)と大きく減少したことによる。

流動負債の減少は、未払金の減少が主な要因である。また、流動資産の減少は、現金預金が減少したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表す指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

（7）　審査意見

ア　経営の健全化について

水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

当年度においては、営業費用は増加したが、営業収益の減少により営業損失が増加した。その結果、経常損失及び純損失が増加し、平成30年度以降８期連続の純損失となっている。

資金面では、供給単価の 211.84 円に対し、給水原価は 276.15 円となり、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の主な構成を見ると、減価償却費が 39.0％を占めており、前年度に比して 1.87 円（1.7％）減少した、107.65 円となっている。減価償却費以外の経費においては、職員給与費 4.42 円（30.8％）、支払利息及び企業債取扱諸費 0.09 円（0.5％）がそれぞれ減少しているが、その他費用は 30.37 円（27.3％）増加している。

給水人口は前年度から 830 人（1.4％）減少し、平成 22 年度から減少の一途をたどっており、給水収益の大幅な増加は期待できない。一方で、施設の老朽化の進行と近年の物価高騰の影響により、維持管理費などの更なる増加が予測されるため、厳しい経営状況が続くものと考えられる。人口動向や景気などの社会情勢を常に把握し、的確な水需要予測に努められたい。また、効率的な施設整備や民間活力の活用、縮減可能な費用を徹底して削減するなど、経営の効率化を図りながら、将来的な料金改定も見据え、経営基盤の強化に努められたい。

次に、有収率は 70.9％で、前年度から 0.7 ポイント下回っている。類似団体の有収率 81.48％と比較すると、約 10.6 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である管路の漏水防止対策が喫急の課題となっていることから、引き続き漏水箇所の調査・修繕を強化し、有収率のさらなる向上に努められたい。

イ　水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	未収額合計	現 年 度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率 過年度収納率	未収額 増加率
令和７年度	57,597,005	40,494,556	17,102,449	97.3 60.0	16.3
令和６年度	49,510,560	29,359,082	20,151,478	98.0 56.7	△2.6
令和５年度	50,821,541	29,821,906	20,999,635	98.0 51.0	△5.7

令和７年度の未収額は、当年度末現在において 57,597,005 円である。過年度分の収納率は 60.0％で、前年度から 3.3 ポイント上回り、過年度未収額は前年度に比べ 3,049,029 円

減少している。現年度分の収納率は 97.3％で、前年度から 0.7 ポイント下回り、未収額は前年度に比べ 11,135,474 円増加している。未収合計額は前年度に比べ 8,086,445 円増加している。料金収入などにおける未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、債権管理を適切に行なうとともに、その縮減に努められたい。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処理されており、その金額は 2,690,954 円で、前年度に比べ 1,128,544 円（72.2％）増加している。不納欠損に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても「新たな未収金を増やさない」ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置を取るなど、毅然とした姿勢で対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう、より一層努力されたい。

ウ　たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫 (減耗含む)	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
令和7年度	18,949,890	13,344,622	44.0	11,399,456	37.6	65,880	0.35	11.4
令和6年度	17,004,724	10,887,008	39.7	10,450,798	38.1	0	0	2.6
令和5年度	16,568,514	10,090,208	39.3	9,087,922	35.4	4,890	0.03	6.4

たな卸資産である貯蔵品の令和 7 年度末残高は、18,949,890 円で、前年度比 11.4％増加している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合 44.0％に対して、出庫の割合が 37.6％と低くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取り組まれた結果、経年劣化による減耗の発生も抑えられている。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

エ　適切な事務執行について

検針業務や料金収納をはじめとする窓口業務を民間業者に委託されているが、委託業者に起因するミスを減少させるため、委託業者との連携をより一層密にし、的確な指示を行うことで、適切な事務執行を確保するよう取り組まれたい。

最後に

令和７年度も「安全で安心な水の供給」「災害に強い水道の構築」「事業経営基盤の強化」を柱として、水道水の安定供給に向けた基盤強化と経営改善、有収率の向上、さらには災害に強い水道を目指し、老朽管の更新工事に重点を置き、市内８箇所、延長 2,473.7ｍの事業に取り組まれ、計画通りの進捗が図られた。

「丹波市水道事業経営戦略」及び「丹波市水道施設長寿命化計画・管路更新計画」に基づいて各種施策に取り組まれているが、適時、取組の成果を評価・検証し、業務の効率化や施設等の維持管理コストの縮減を図るなど、より一層安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営となるよう着実に取り組まれたい。

また、維持管理に必要な財源の確保や収入状況の改善に努めるとともに、事業者としての経営努力を分かりやすく説明し、市民に理解を得る取り組みが必要不可欠である。

特に、施設や管路の老朽化に伴う更新作業が今後も必要となるため、工事を実施する際には地元住民に対して丁寧な説明に努められたい。なお、漏水等に係る通報を受けた場合には、早急に復旧工事をすることが有収率の改善に繋がると考えられるので、適切な対応に努められたい。

令和７年度は、より効率的な事業運営とサービス向上を目的として水道事業等包括業務委託を導入された。その結果、職員が計画策定等のコア業務に注力できる職場環境を整えることができたことや時間外勤務の縮減につながったことは、一定の評価ができる。なお、徴収業務については、委託業者と密に連携を取りながら現年度分の徴収に注力し、未収金増加の抑制に努められたい。

現在、丹波市上下水道事業運営審議会では、水道事業が抱える課題を整理するとともに、将来にわたり安全・安心な水道サービスを持続的に提供するための基本的な方向性を示す「たんば水ビジョン 2055」策定の審議が行われている。水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つであり、安心・安全で良質な水を安定的に供給することは水道事業の使命である。継続的な水道事業経営のためにも、実行力のある指針が策定されることを期待している。

２　下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

（1） 業務実績

令和７年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

第１表　業務実績表

区　　分	単位	令和7年度			令和６年度	令和５年度
		実　績	対前年度比較		実　績	実　績
				率		
汚水処理件数	件	21,359	98	0.5	21,261	21,068
水洗化人口	人	49,450	△ 637	△ 1.3	50,087	50,523
汚水処理水量　a	㎥	6,158,398	△ 205,059	△ 3.2	6,363,457	6,436,434
有収水量　b	㎥	5,359,577	△ 23,299	△ 0.4	5,382,876	5,433,928
有収率　b/a×100	%	87.0	2.4	－	84.6	84.4
職　員　数	人	19	0	－	19	18

令和７年度末の汚水処理件数は21,359件で前年度に比べ98件(0.5%)増加しているが、水洗化人口は49,450人で、637人（1.3%）の減少となっている。

年間汚水処理水量は6,158,398㎥で、前年度に比べ205,059㎥（3.2%）減少し、年間総有収水量は 5,359,577 ㎥で、23,299 ㎥（0.4%）の減少となっている。有収率については87.0%で、前年度に比べ2.4ポイント上回っている。

（２）　予算及び決算の状況

ア　収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収　　入）

区　　分	予　算　額（千円）	決　算　額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	収入率（％）	決　算構成比（％）	備　　考
第１款 下水道事業収益	3,089,000	2,902,567,101	△ 186,432,899	94.0	100.00	
第１項 営業収益	1,283,443	1,309,982,159	26,539,159	102.1	45.13	仮受消費税等 116,593,524 円
第２項 営業外収益	1,805,557	1,592,428,124	△ 213,128,876	88.2	54.86	仮受消費税等 87,296 円
第３項 特別利益	0	156,818	156,818	－	0.01	仮受消費税等 5,744 円

（支　　出）

区　　分	予　算　額（千円）	決　算　額（円）	繰越額（千円）	不　用　額（円）	執行率（％）	決　算構成比（％）	備　　考
第１款 下水道事業費用	3,141,930	2,899,680,973	0	242,249,027	92.3	100.00	
第１項 営業費用	2,886,581	2,651,699,637	0	234,881,363	91.9	91.45	仮払消費税等 80,572,701 円
第２項 営業外費用	248,245	243,437,537	0	4,807,463	98.1	8.40	
第３項 特別損失	4,601	4,543,799	0	57,201	98.8	0.15	仮払消費税等 255,544 円
第４項 予備費	2,503	0	0	2,503,000	0.0	0.00	

下水道事業収益は、予算額 3,089,000,000 円に対し、決算額 2,902,567,101 円で、予算額に対する収入率は 94.0％、予算額に対し 186,432,899 円の減少となっている。この内訳は、営業収益 26,539,159 円の増加、営業外収益 213,128,876 円の減少、特別利益 156,818 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額 3,141,930,000 円に対し、決算額 2,899,680,973 円で、予算額に対する執行率は 92.3％である。この内訳として、営業費用 2,651,699,637 円、営業外費用

243,437,537 円、特別損失 4,543,799 円である。不用額は 242,249,027 円で、内訳は、営業費用が 234,881,363 円、営業外費用が 4,807,463 円、特別損失が 57,201 円、予備費が 2,503,000 円となっている。

イ　資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収　　入）

区　　分	予算額（千円）	決算額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	収入率（%）	決算構成比（%）	備　　考
第１款 資本的収入	2,396,400	1,882,634,185	△ 513,765,815	78.6	100.00	
第１項 企業債	1,518,000	1,231,100,000	△ 286,900,000	81.1	65.39	
第２項 他会計補助金	482,512	482,692,000	180,000	100.0	25.64	
第３項 補助金	344,500	119,420,255	△ 225,079,745	34.7	6.34	
第４項 分担金及び負担金	51,388	45,682,480	△ 5,705,520	88.9	2.43	
第５項 固定資産売却代金	0	3,739,450	3,739,450	－	0.20	仮払消費税等 339,950 円

（支　　出）

区　　分	予算額（千円）	決算額（円）	繰越額（千円）	不用額（円）	執行率（%）	決算構成比（%）	備　　考
第１款 資本的支出	3,324,330	2,796,266,854	240,500	287,563,146	84.1	100.00	
第１項 建設改良費	878,027	367,090,552	240,500	270,436,448	41.8	13.13	仮払消費税等 30,515,305 円
第２項 固定資産購入費	20,719	3,990,195	0	16,728,805	19.3	0.14	仮払消費税等 362,745 円
第３項 企業債償還金	2,425,584	2,425,186,107	0	397,893	100.0	86.73	

資本的収入は、予算額2,396,400,000円に対し、決算額1,882,634,185円で、収入率は78.6%であり、予算額に対し513,765,815円の減少となっている。

資本的支出は、予算額3,324,330,000円に対し、決算額2,796,266,854円で、執行率は84.1%であり、繰越額240,500円、不用額287,563,146円となっている。繰越額の内訳は、管渠建

設事業 126,500,000 円及び管渠改良事業 14,000,000 円、処理場建設改良事業 100,000,000 円の３事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 913,632,669 円は、過年度分損益勘定留保資金 905,976,064 円、当年度分消費税等資本的収支調整額 7,042,328 円及び引継金 614,277 円で補てんされている。

（３） 経営成績

下水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第４表　比較損益計算書　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度			令和６年度	令和５年度
	金　　額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,193,388,635	△ 6,795,731	△ 0.6	1,200,184,366	1,194,592,061
下水道使用料	1,166,803,735	△ 764,131	△ 0.1	1,167,567,866	1,171,874,161
他会計負担金	26,059,000	△ 4,204,000	△ 13.9	30,263,000	21,531,000
その他営業収益	525,900	△ 1,827,600	△ 77.7	2,353,500	1,186,900
営業費用	2,571,126,936	83,440,672	3.4	2,487,686,264	2,368,932,531
管渠費	164,293,891	44,781,616	37.5	119,512,275	128,214,097
処理場費	553,695,666	29,029,050	5.5	524,666,616	434,127,305
総係費	201,386,593	30,778,585	18.0	170,608,008	163,010,182
減価償却費	1,645,758,807	△ 5,983,213	△ 0.4	1,651,742,020	1,632,569,507
資産減耗費	5,991,979	△ 15,165,366	△ 71.7	21,157,345	11,011,440
その他営業費用	0	0	－	0	0
営業利益（△損失）	△ 1,377,738,301	△ 90,236,403	△7.0	△ 1,287,501,898	△ 1,174,340,470
営業外収益	1,592,444,296	59,455,144	3.9	1,532,989,152	1,456,708,108
受取利息及び配当金	6,118,750	1,934,357	46.2	4,184,393	3,421,250
他会計補助金	612,204,000	52,293,000	9.3	559,911,000	523,005,000
補助金	0	△ 6,050,000	皆減	6,050,000	0
長期前受金戻入	972,876,348	10,951,255	1.1	961,925,093	929,246,806
雑収益	1,245,198	326,532	35.5	918,666	1,035,052
営業外費用	214,152,980	△ 26,275,938	△ 10.9	240,428,918	280,988,349
支払利息及び企業債取扱諸費	208,250,420	△ 26,663,189	△ 11.4	234,913,609	275,237,408
雑支出	5,902,560	387,251	7.0	5,515,309	5,750,941
経常利益（△損失）	553,015	△ 4,505,321	△ 89.1	5,058,336	1,379,289
特別利益	151,074	127,329	536.2	23,745	1,746,881
特別損失	4,288,255	3,173,061	284.5	1,115,194	1,736,539
当年度純利益(△損失)	△ 3,584,166	△ 7,551,053	△ 190.4	3,966,887	1,389,631

※　本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,193,388,635 円に対し、営業費用は 2,571,126,936 円で、営業利益は 1,377,738,301 円の損失となっている。これに営業外収益 1,592,444,296 円を加え、営業外費用 214,152,980 円を差引いた 553,015 円の経常利益となっている。さらに特別利益 151,074 円を加え、特別損失 4,288,255 円を差し引いた 3,584,166 円が当年度純損失として計上されている。

ア　収　益

営業収益は1,193,388,635円で、下水道使用料1,166,803,735円が97.8%を占めている。他会計負担金26,059,000円は、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益525,900円の内訳は、督促手数料250,900円、指定工事店指定証等交付手数料275,000円である。

営業外収益は1,592,444,296円で、その内訳は、受取利息及び配当金6,118,750円、他会計補助金612,204,000円、長期前受金戻入972,876,348円、雑収益1,245,198円である。

特別利益151,074円は過年度損益修正益57,480円と貸倒引当金戻入益93,594円である。

イ　費　用

営業費用は2,571,126,936円で、管渠費6.4%、処理場費21.5%、総係費7.8%、減価償却費64.0%が主なものである。

営業外費用は214,152,980円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費208,250,420円、雑支出5,902,560円である。

特別損失4,288,255円の内訳は、固定資産売却損1,380,068円、過年度損益修正損2,726,896円、その他特別損失181,291円である。

ウ　使用料単価及び汚水処理原価

1㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

第５表　使用料単価・汚水処理原価

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
使用料単価　（円／㎥）　a	217.70	216.90	215.66
汚水処理原価（円／㎥）　b	188.08	184.24	178.78
汚水処理原価（維持管理費）　（円／㎥）c	162.11	144.87	123.95
汚水処理原価（資本費）　（円／㎥）d	25.97	39.37	54.83
a－b（円／㎥）	29.62	32.66	36.88
a－c（円／㎥）	55.59	72.03	91.71

※　使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量
　　汚水処理原価（維持管理費）＝（管渠費＋処理場費＋総係費＋雑支出）／年間総有収水量
　　汚水処理原価（資本費）＝（企業債利息＋減価償却費＋資産減耗費）／年間総有収水量
※　公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費等の一般会計負担分を除いている。

令和７年度の使用料単価は１㎥当たり217.70円、汚水処理原価は188.08円である。汚水処理原価のうち、維持管理に係るものは162.11円、資本費に係るものは25.97円である。使用料単価と汚水処理原価（維持管理費）の差は55.59円であり、維持管理費は全額を使用料で賄っており、その残額は資本費である減価償却費及び施設建設に係る企業債利息の

大部分に充てている。

（４）　財政状態

令和７年度末の下水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第６表　比較貸借対照表　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度			令和６年度	令和５年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	40,581,829,388	△ 1,302,098,907	△ 3.1	41,883,928,295	43,110,610,804
有形固定資産	40,183,729,388	△ 1,302,217,657	△ 3.1	41,485,947,045	42,712,182,804
無形固定資産	0	0	－	0	565,500
投資その他資産	398,100,000	118,750	0.03	397,981,250	397,862,500
流動資産	2,752,412,708	△ 121,289,498	△ 4.2	2,873,702,206	2,919,971,525
現金預金	2,161,014,611	△ 149,595,918	△ 6.5	2,310,610,529	2,396,001,254
未収金	507,398,097	△ 55,593,580	△ 9.9	562,991,677	523,870,271
有価証券	0	0	－	0	0
貯蔵品	0	0	－	0	0
前払金	84,000,000	84,000,000	皆増	0	0
その他流動資産	0	△ 100,000	皆減	100,000	100,000
資産合計	43,334,242,096	△ 1,423,388,405	△ 3.2	44,757,630,501	46,030,582,329
固定負債	14,666,867,252	△ 1,036,916,800	△ 6.6	15,703,784,052	16,909,362,937
企業債	14,666,867,252	△ 1,036,916,800	△ 6.6	15,703,784,052	16,909,362,937
引当金	0	0	－	0	0
流動負債	2,722,345,453	△ 47,655,537	△ 1.7	2,770,000,990	2,708,076,415
一時借入金	0	0	－	0	0
企業債	2,268,409,578	△ 157,169,307	△ 6.5	2,425,578,885	2,461,953,188
未払金	442,732,773	106,777,646	31.8	335,955,127	235,930,804
前受金	0	0	－	0	0
引当金	8,820,000	790,000	9.8	8,030,000	8,530,000
預り金	2,383,102	1,946,124	445.4	436,978	1,662,423
その他流動負債	0	0	－	0	0
繰延収益	20,911,522,140	△ 335,231,902	△ 1.6	21,246,754,042	21,380,018,448
長期前受金	32,583,203,131	609,254,204	1.9	31,973,948,927	31,208,608,626
収益化累計額	△ 11,671,680,991	△ 944,486,106	△ 8.8	△ 10,727,194,885	△ 9,828,590,178
負債合計	38,300,734,845	△ 1,419,804,239	△ 3.6	39,720,539,084	40,997,457,800
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
剰余金	195,010,147	△ 3,584,166	△ 1.8	198,594,313	194,627,425
資本剰余金	1,586,015	0	0.0	1,586,015	1,586,014
利益剰余金	193,424,132	△ 3,584,166	△ 1.8	197,008,298	193,041,411
資本合計	5,033,507,251	△ 3,584,166	△ 0.1	5,037,091,417	5,033,124,529
負債資本合計	43,334,242,096	△ 1,423,388,405	△ 3.2	44,757,630,501	46,030,582,329

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

ア　資　産

資産の合計は 43,334,242,096 円で、前年度に比べ 1,423,388,405 円（3.2%）の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 40,581,829,388 円、流動資産が 2,752,412,708 円である。

固定資産は、前年度に比べ 1,302,098,907 円（3.1%）の減少となっている。これは、新規取得した資産額に比べて、減価償却額が多かったことによる。

流動資産は、前年度に比べ 121,289,498 円（4.2%）の減少となっている。これは、現金預金が 149,595,918 円（6.5%）減少、未収金が 55,593,580 円（9.9%）減少したことによるものである。

イ　負　債

負債の合計は 38,300,734,845 円で、内訳は固定負債が 14,666,867,252 円、流動負債が 2,722,345,453 円、繰延収益が 20,911,522,140 円である。

固定負債は、前年度に比べ 1,036,916,800 円（6.6%）の減少となっている。これは、企業債残高が減少したことによる。

なお、令和 7 年度末での企業債残高 16,935,276,830 円は、前年度に比べ 1,194,086,107 円減少している。

流動負債は前年度に比べ 47,655,537 円（1.7%）の減少となっている。これは、企業債が減少したことによる。

繰延収益は、335,231,902 円（1.6%）の減少となっている。

ウ　資　本

資本の合計は 5,033,507,251 円で、前年度に比べ 3,584,166 円（0.1%）の減少となっている。資本の内訳は、資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が 195,010,147 円である。

剰余金は、前年度に比べ 3,584,166 円（1.8%）の減少となっている。これは、当年度純損失計上によるものである。

（５）　経営分析

ア　経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第７表　経営成績関連表

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
経営資本営業利益率（%）	営業利益/経営資本×100	△ 3.22	△ 2.92	△ 2.58
経営資本回転率（回）	営業収益/経営資本	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率（%）	営業利益/営業収益×100	△ 115.45	△ 107.28	△ 98.30

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和７年度は、前年度に比べ0.30ポイント下回っている。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和７年度は、前年度と同率となっている。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和７年度は、前年度に比べ8.17ポイント下回っている。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次のとおりである。労働生産性は数値が大きいほど職員１人あたりの生産性が高く、労働分配率は数値が小さいほど少ない職員給与で営業収益を上げていると判断できる。

第８表　平均給与・労働生産性・労働分配率

区　　分	算　　式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	7,167	6,901	7,004
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	79,559	80,012	85,328
労働分配率　（%）	人件費/営業収益 × 100	9.0	8.6	8.2

令和７年度の平均給与は7,167千円で、前年度に比べ266千円（3.9%）増加し、労働生

産性は 79,559 千円で、前年度に比べ 453 千円（0.6%）減少している。

また、労働分配率は 9.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント悪化している。

労働生産性を示したものは、次のとおりである。職員１人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第９表　労働生産性

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職員１人当たり有収水量　(㎥)	357,305	358,858	388,138
職員１人当たり営業収益（千円）	79,559	80,012	85,328
職員１人当たり水洗化人口　(人)	3,297	3,339	3,609

令和７年度の職員１人当たりの有収水量は 357,305 ㎥で、前年度に比べ 0.4%減少している。職員１人当たりの営業収益は 79,559 千円で、前年度に比べ 0.6%減少している。職員１人当たりの水洗化人口は 3,297 人で、1.3%減少している。

職員１人当たりの平均給与を示したものは、次のとおりである。令和７年度の平均の基本給は 320,669 円で、前年度に比べ 1.1%減少、手当は 45,316 円で、前年度に比べ 19.5%増加している。これは、職員異動などの変動によるものである。

職員の平均年齢は 48.0 歳、平均勤続年数は 19.0 年は前年度と同率である。

第 10 表　職員の平均給与

区　　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
全職員	基 本 給　　(円)	320,669	324,294	307,883
	手　　当　　(円)	45,316	37,907	50,553
	平均年齢　　(歳)	48.0	48.0	48.0
	平均勤続年数（年)	19.0	19.0	20.0

イ　収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 11 表　収益率　　（単位：%）

分析項目・算式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	備　　考
[総収支比率] 総　収　益 総　費　用	99.9	100.1	100.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合が黒字決算である。
[経常収支比率] 営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用	100.0	100.2	100.1	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	46.4	48.2	50.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収益率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率は 0.2 ポイント低下の 99.9%、経常収支比率は 0.2 ポイント低下の 100.0%、営業収支比率は 1.8 ポイント低下の 46.4%となっている。

ウ　経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 12 表　経費回収率　　（単位：%）

算式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	備　　考
下水道使用料 汚水処理費 （公費負担分を除く）	115.8	117.7	120.6	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100 以上を示すことが必要である。

令和７年度は115.8%で、前年度に比べ1.9ポイント下回っている。

（６） 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 13 表　構成比率・財務比率　　（単位：%）

分析項目・算式		令和７年度	令和６年度	令和５年度	備　　考
構成比率	[自己資本構成比率] 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 負債・資本合計	59.9	58.7	57.4	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] 固定資産 固定資産＋流動資産＋繰延資産	93.6	93.6	93.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] 固定負債 負債・資本合計	33.8	35.1	36.7	総資本額(負債＋資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] 固定資産 固定負債＋資本金＋剰余金 ＋評価差額等＋繰延収益	99.9	99.8	99.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以内が望ましく､100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] 固定資産 資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋繰延収益	156.4	159.4	163.2	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] 流　動　資　産 流　動　負　債	101.1	103.7	107.8	１年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] 現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 流　動　負　債	98.0	103.7	107.8	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので､100%以上が理想とされている。

【構成比率】

自己資本構成比率は59.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上回っている。固定資産構成比率は93.6%で、前年度と同率である。固定負債構成比率は33.8%で、前年度から1.3ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、前年度に比べ自己資本構成比率は上昇し、固定資産構成比率は固定化傾向が低下し、固定負債構成比率も低下しており、全ての指標が好転している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は99.9%で前年度と比べ0.1ポイント悪化している。固定比率は156.4%で前年度に比べ3.0ポイント好転したものの、企業債への依存度は引き続き高い状態にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ101.1%、98.0%である。

流動比率では理想とされる200%を大きく下回っている。ただし、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しており、流動負債に計上される企業債償還金の割合が大きくなるため、比率は低くなる傾向にある。

酸性試験比率（当座比率）は、理想とされる100%を下回っており、前年度と比較して5.7ポイント悪化している。

（7）　審査意見

ア　経営の健全化について

下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

当年度は、営業収益の減少により、経常利益が減少した。

また、経費回収率は 115.8%で、使用料で汚水処理の費用を賄えている状態ではあるが、前年度に比べ 1.9 ポイント下回っている。水洗化人口は減少の一途をたどっており、下水道使用料収益の大幅な増加は見込めない。そのため、経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努めるとともに、国庫補助金の獲得などによる財源の確保並びに経営努力による経費抑制に努め、より一層経営の健全化に向けて鋭意努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 87.0%である。下水道処理施設の長寿命化や改築・更新事業の推進とともに、施設に流入する雨水や地下水などの不明水対策を講じられているが、令和７年度は前年度に比べ 2.4 ポイントの上昇に留まっていることから、更なる対策を講じ、より一層有収率の向上に努められたい。

加えて、近年、局所的な豪雨や台風などによる甚大な災害が発生していることを踏まえ、不測の事態に備えられるよう、下水道施設及び管渠の耐震化などを進め、災害に強い下水道の構築を推進されたい。

イ　下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	未収額合計	現 年 度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率 過年度収納率	未収額 増加率
令和７年度	157,043,397	150,017,231	7,026,166	88.31 94.51	5.74
令和６年度	148,522,436	141,328,261	7,194,175	89.00 94.15	△0.01
令和５年度	148,531,921	142,078,543	6,453,378	88.98 95.97	△21.28

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で徴収し、翌月に入金されるものが含まれている。

令和７年度末の未収額は、157,043,397 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括で徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 94.51%で、前年度から 0.36 ポイント上回り、未収額は前年度と比べ 168,009 円減少している。また、現年度分の収納率においては 88.31%で、前年度から 0.69 ポイント下回っており、未収額は前年度と比べ 8,688,970 円増加している。下水道使用料は下水道事業の運営において根幹をなす収入であることから、

適切な債権管理により早期回収に努め、収納率の維持を図られたい。

また、不納欠損処分の金額は1,138,658円で、前年度に比べ353,554円（23.7%）減少している。地方自治法の規定に基づく消滅時効により処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても「新たな未収金を増やさない」ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、毅然とした対応措置を講じ、下水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

最後に

「下水道中期ビジョン2022-2031」の基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な下水道」を踏まえ、「事業継続性の確保」「安全で安心なまちづくり」「協働によるまちづくり」の３つの基本目標のもと、処理施設の長寿命化対策を進めながら、維持管理費と更新費用の削減に向けて処理施設統廃合事業に取り組まれた。

しかしながら、営業状況については、事業収支において単年度純損失を計上している。年々、水洗化人口が減少しているため、使用料収入の大幅な増加は困難な状況であると予測される。

一方で、依然として多くの固定資産を保有しているため、施設や管渠の維持・更新、耐震化対策などに多額の資金が必要となることも予測される。さらに、多額の企業債残高の存在もあることから、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くと考えられる。施設管理の最適化、人材育成と技術力の継承、投資・財政計画に取り組まれ、持続可能な事業経営となるよう努められたい。特に処理施設統廃合事業については、費用対効果や必要性を十分に検証したうえで、計画的に事業を推進し、維持管理費や更新費の経費削減に努められたい。

さらに、下水道設備の工事を実施する際には、地元住民への丁寧な説明を行うとともに、市民全体に対しては、下水道運営の厳しい現状や将来のリスクへの対応、経営努力の内容を分かりやすく伝え、十分な理解を得ることが必要不可欠である。

丹波市上下水道事業運営審議会においては、「丹波市下水道事業における受益者負担金・分担金のあり方」が審議された。令和８年４月には答申を受けられているため、市民にとってわかりやすい制度となることを期待する。

今後とも、市民の社会インフラである下水道事業を持続的に運営していくため、経営基盤の安定に向けた財源の確保と公共の福祉の増進に努め、長期的に安定した経営を目指し、効率的かつ効果的な事業運営となることを望むものである。